

10月14日（月）

シカゴ美術館視察

シカゴ美術館は、メトロポリタン美術館、ボストン美術館と並びアメリカの三大美術館に数えられる、世界的にも名を知られる大美術館である。美術館だけでなく、美術大学を含む総合芸術研究施設であり、1879年に「シカゴ・アカデミー・オブ・ファイン・アーツ」として発足した後、1882年に現在の正式名称である「シカゴ美術研究所 (The Art Institute of Chicago)」と改称されている。

まず、スティーブン・ベリー開発担当部長より同美術館の組織や運営のほか資金調達の方法などについて説明をいただいた。

同美術館は、公営ではなく財団による民営の施設であり、付属の美術大学とともに、理事会の決定に基づき施設運営が行われている。

運営上の重要課題は、資金調達の方法であるが、2013年度には2,800万ドルの資金を調達しており、内訳としては個人からの寄附が半分以上であり、企業からの寄附が約12%、政府からの補助は0.5%となっている。

このように多くの個人からの寄附を集めることに成功しているのは、税金の控除による事だけでなく、寄附の額に応じて寄附のグループをランク分けし、一般にはアクセスできない部分の公開、特別イベントへの招待、学芸員との会食や旅行など様々な特典メニューを用意していることによる。35名の学芸員が最前線でスポンサー獲得にも関わっており、重要な役割を果たしているとのことであった。



シカゴ美術館の展示について説明聴取

説明を受けた後、学芸員のジャニカ・カツ氏、ジェームズ・アラン氏により展示スペースを案内いただき、建築家の安藤忠雄氏のデザインによる日本ギャラリーや、姉妹都市提携30周年記念の際になんばウォークに開設したシカゴギャラリーに展示されている陶板複製画の原画を中心とした作品の説明をいただいた。

姉妹都市関係者との意見交換

シカゴ建築協会内の会議室において、シカゴ姉妹都市協会大阪委員会福祉交流部会のメンバーを中心とする12名の関係者と、今後の姉妹都市交流のあり方について意見

交換を行った。

まず、姉妹都市協会大阪委員会事務局長のリロイ・アララ氏より、本年4月に同協会の活動をシカゴへの企業・観光客誘致等を担当する経済開発部門の非営利組織であるワールド・ビジネス・シカゴに統合するとともに協会スタッフを増員し、ビジネス、教育、文化、社会福祉、観光等の各分野における姉妹都市交流の充実を図っており、また、多くのボランティアの協力をいただきながら活動を進めている旨報告があった。

続いて、各出席者の自己紹介を行った後、野下委員長より同委員会が取り組んできたマラソン交流や社会福祉交流などの草の根レベルの活動についての報告とともに、活動資金の調達やバックアップ体制の充実などの課題について説明が行われた。



社会福祉交流部会からの意見聴取

社会福祉交流部会からは、シカゴ市・大阪市との間で行っている社会福祉従事者の相互交流事業については先駆的に行われている事業であり、他の姉妹都市交流のモデルになるよう努めたい旨の意見表明があり、交流プログラムが継続的に行われるためにも、大阪市が受け入れサイドとなる際には、活動資金やスタッフへの援助、窓口の充実などが図られるよう要望があった。

田中副市長からは、「今回の直接の意見交換により、交流活動について十分把握できていない部分に気づく事ができた。大阪でもいろいろな取り組みを始めているが、今後も経済戦略局が交流活動の取り組みを進めていく。40年の交流の歴史を大切にし発展させていくため、我々も尽力したい。」旨の決意の表明があり、高山副議長からは、「大阪市も財政状況が厳しく、残念ながらシカゴ事務所も閉鎖したため交流を支えていただいている皆様にはご不便をかけるが、議会サイドとしてもできる事について議論していきたい。また社会福祉交流事業については民間との協力ができる部分もあると思われるので、今後勉強していきたい。」旨の意見を述べるなど、予定時間を超えて活発な意見交換を行った。

シカゴ科学産業博物館視察

シカゴ科学産業博物館は、西半球で最大の科学をテーマにした博物館であり、年間約150万人の訪問者が訪れている。

約4万平米の展示スペースには、産業技術、交通、天候、化学、人体など様々なテーマに基づく多種多様な展示がなされており、実際に触れて体験することができる設備も数多く用意されている。また、子どもを対象として様々な科学に関する体験をすることにより学習するプログラムや、学校の教師を対象として理科や科学の知識を身につけさせる育成プログラムも実施している。

まず、ジョン・ベックマン展示事業開発部長に館内展示スペースを案内いただき、気象や自然現象に関するゾーンでは、竜巻や津波を実験的に再現する設備等を、化学に関するゾーンでは、物質の特性を利用した様々な現象を体験できる展示や、画面上で元素を組み合わせることによる化学反応を視覚的に学ぶことのできる機器を、人体に関するゾーンでは、本物の人体を使用した詳細な標本により人体の仕組みを学ぶことのできる展示を視察したが、これは同館の展示のほんの一部であり、全部回ると2日は必要だろうとのことであった。



シカゴ科学産業博物館の展示スペースを視察



運営等について説明聴取

その後、会議室において施設の管理・運営に関する説明をいただいた。

同館は1893年に開催された世界コロンビア博覧会で建設された「パレス・オブ・ファイン・アーツ」の建物を大規模改修し1933年開催のシカゴ万国博覧会において開館された。非営利の民間企業であり、その組織は75人の理事の下に社長が置かれ、6つの部門を統括している。各部門は部門長が監督し、435人の職員と500人を超える

ボランティアのほか40,000人に及ぶ家族会員によりその運営が支えられている。約38億円の運営予算の半分は個人や企業からの寄附、40%が入館料やレストラン及びギフトショップ、残りの10%が市と政府の補助で賄われている。展示の特徴としては、「世

界級」、「驚き」、「自分との関わり」、「本物」等をコンセプトに、他では体験できない魅力的な展示を持続できるよう力を入れているとのことであった。

大阪ガーデン視察

大阪ガーデンはシカゴ市南部のジャクソンパーク内に整備された、市内唯一の日本庭園である。プロジェクト120シカゴ理事長のロバート W. カー氏より、庭園の歴史や整備の状況について説明を受け、庭園内の視察を行った。



大阪ガーデン門前にて

元々は1893年に開催されたコロンビア世界博覧会において、日本の文化芸術や伝統を正しく伝える目的を持ったパビリオンとして、日本政府によって建設された鳳凰殿と、その周囲に整備された日本庭園が起源となっている。この場所は本来、樹木だけの緑の空間となる予定であったが、日本からの万博主催者側への熱心な交渉により鳳凰殿の建築が許可されることとなった。京都の平等院鳳凰堂を模して建てられた鳳凰殿は、その伝統的建築とともに内部に展示された美術品により、日本に対する理解を深める事に貢献した。これは20世紀を代表するアメリカ人建築家であるフランク・ロイド・ライドと日本建築との歴史的出会いとなったと言われている。

万博終了後、鳳凰殿はシカゴ市に寄贈され、1934年の修復により日本庭園の増設が行われるなど1941年まで良好な管理が行われていたが、戦争の影響により放置され、終戦後の1946年には火災により鳳凰殿が消失した後荒廃が進んだ。

その後、1980年代初頭までにシカゴ市により大規模な改修が行われ、1993年には大阪市が姉妹都市提携20周年の記念事業として庭園整備のための資金を提供すること

となったのを機に、大阪ガーデンと改名されたとの説明をいただいた。

庭園内はシカゴの都会の喧騒とは離れ、非常に落ち着いた静かな空間となっていた。また、行き届いた管理の状況からも、シカゴ市に日本・大阪との関係を大切にしている事だけをうかがい知ることができた。

リバースカジノ 視察

リバースカジノはシカゴ市北部に隣接するデスプレイン市内、オヘア空港のすぐ近くに位置しており、2011年7月に開業したイリノイ州で最も新しいカジノである。

今回の訪問においては、カジノ施設を視察すると共に、同カジノを運営するラッシュストリートゲーミング社の取り組み、カジノ設置によるメリットやデメリットなどについて説明を受け、意見交換を行った。

まず、カジノの施設について、ゲームフロア、レストランのほか、従業員控室や24時間体制でフロア内をカメラ監視している警備室など、普段は見る事のできない裏側も案内いただきながら説明を受けた。

リバースカジノは環境への取り組みを重視しており、建物で使用される電力の70%にグリーンパワー（再生可能エネルギー）を利用、駐車場ではLED照明を採用し不使用スペースの自動消灯、建物への自然光の取り入れ、建築廃材の90%をリサイクルするなど様々な配慮がなされている。

イリノイ州法でカジノは水上のみと規定されているため、地下に水管を通し水を循環させることにより水上と認められているとのことであった。

施設見学後、ニール・ブルーム会長をはじめとする経営陣にお出迎えいただき、さらに詳細な説明を受けながら意見交換を行った。

同社はアメリカ・カナダにおいて5カ所のカジノを運営しており、ラスベガス以外の北米におけるカジノ運営会社としてはリーディングカンパニーである。同カジノはイリノイ州で許可されている全10カ所のカジノの中でも最も売り上げが多く（全カジノ収益の26%）、その理由としてはシカゴ中心部に近い事、空港に近接している事、5マイル（約8 km）圏内に約16,000室の宿泊施設が存在する事、25マイル（約40 km）圏内に他のカジノが無い事などがあげられる。1,440人の従業員を雇用しており、健康保険や食堂の整備のほか、子どもの教育のための基金も準備している。従業員の訓練も充実させており、特にギャンブル依存に対応する訓練については、アルコール提供に関する訓練とともに毎年実施している。また、雇用創出と共に、納税により地元には大きな利益をもたらしている。犯罪対策については、カジノ内では監視室における監視のほかイリノイ警察が24時間駐在しており犯罪防止に努めている。ギャンブル依存に対しては、該当者自身がリストに登録し、それを各カジノに配付することに

より入場禁止としている。連邦警察とも連携を取っており、カジノ開業後の犯罪率は減少傾向にあるとのことであった。

【代表団質問要旨】

- ・ 地元における理解はどのように得てきたか？
⇒ 地元に対してはカジノの利点を丁寧に説明することにより理解を広める事ができる。フィラデルフィアでの事業の際は1軒ずつ説明に回った例もある。当初反対であった方にもある程度納得していただく事ができた。
- ・ カジノ設置は事業者募集が先か企業側からの働きかけが先か？
⇒ 州政府がまず法整備を行い、事業者を募集する。事業免許の審査も州政府が行う。審査においては誠実さが最も重視され、次に事業実績が求められる。地元自治体と良好なパートナーとなる事も重要である。
- ・ 人口密度など立地的な問題点は？シカゴ市には進出しないのか？
⇒ アメリカでは基本的にそれほど人口密度が高いところがない。シカゴ市での営業については法律で認められていない。また、州に10カ所という上限があり法改正が前提となる。
立地的には、ラスベガスやマカオといった観光客がメインの都市と大都市とは条件が違うと思う。都市部では住民の理解を得る事が重要になる。



リバーズカジノ内レストランにて夕食を取りながら意見交換